

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 陽介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦 友功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦 友功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	11,196,266	18,644,010	66,919,867
経常利益 (千円)	275,632	548,840	1,954,466
四半期(当期)純利益 (千円)	266,292	475,626	1,704,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,712	473,641	1,584,837
純資産額 (千円)	3,779,185	5,691,712	5,283,829
総資産額 (千円)	15,245,400	22,394,083	26,584,556
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	571.52	1,020.55	3,657.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	567.40	1,012.54	3,630.48
自己資本比率 (%)	21.6	23.2	17.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高基調の為替水準が長期化する傾向にはありましたが、消費者マインドは緩やかなテンポではあるものの回復基調で推移いたしました。海外におきましては、欧州における信用不安に対する抜本的解決の道筋が示されない状況の中で中国など新興国の景気減速などもあり、景気の下振れが懸念される厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは前期に実施したM & Aによる販売組織の再編、管理組織の統合をすすめるなど、西日本最大の情報通信ディストリビューターへの取り組みに邁進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比7,447百万円増の18,644百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比262百万円増の566百万円、経常利益は前年同四半期比273百万円増の548百万円、四半期純利益は前年同四半期比209百万円増の475百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の配賦方法で作成した数値で比較しております。

〔情報インフラ事業〕

主力商材の携帯電話販売におきましては、通信事業者各社によるスマートフォンの拡充ならびに販売の促進策などにより、スマートフォン端末の市場に占める販売台数の割合が50%を超える状況となりました。このような状況のもと、店舗における接客スペースの拡充、接客サービスの質の向上などによりスマートフォンへの買い替え需要対応に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比7,282百万円増の15,962百万円、営業利益は前年同四半期比229百万円増の462百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューションにおきましては、法人向けの携帯電話販売が引き続き順調に推移いたしました。

また、スマートフォン、タブレットPCの拡販、クラウドコンピューティングを利用したレンタルサーバー、モバイルサイト自動変換システムやスマートフォン向けサポート事業などに引き続き注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比174百万円増の2,670百万円、営業利益は前年同四半期比47百万円増の132百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ4,190百万円減少し、22,394百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,598百万円減少し、16,702百万円となりました。負債が減少した主な要因は、買掛金、未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、5,691百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,049	466,291	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 なお、単元株制度は採用して おりません。
計	466,049	466,291		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		466,049		1,250		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 466,049	466,049	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	466,049		
総株主の議決権		466,049	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,653	2,554,418
売掛金	11,401,692	6,764,014
商品及び製品	3,167,617	2,870,541
販売用不動産	717,504	715,395
繰延税金資産	583,000	583,000
その他	1,287,176	1,491,458
貸倒引当金	24,586	25,110
流動資産合計	19,562,058	14,953,717
固定資産		
有形固定資産	1,695,724	1,676,004
無形固定資産		
のれん	2,103,813	2,534,324
ソフトウェア	89,073	84,914
その他	13,704	14,355
無形固定資産合計	2,206,592	2,633,594
投資その他の資産		
投資有価証券	933,731	908,457
差入保証金	1,885,586	1,930,499
長期滞留債権	955,870	942,769
その他	300,315	291,742
貸倒引当金	955,323	942,702
投資その他の資産合計	3,120,181	3,130,766
固定資産合計	7,022,497	7,440,365
資産合計	26,584,556	22,394,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,676,496	4,961,901
短期借入金	1,100,000	2,748,372
1年内返済予定の長期借入金	1,630,815	1,402,323
1年内償還予定の社債	249,100	34,100
未払金	2,893,512	2,064,015
未払法人税等	198,322	49,170
解約調整引当金	34,689	31,972
賞与引当金	211,690	188,584
その他	1,093,456	1,235,525
流動負債合計	16,088,083	12,715,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,408,398	3,297,577
社債	364,450	357,400
繰延税金負債	3,018	3,232
偶発損失引当金	11,860	6,649
負ののれん	6,481	-
その他	418,433	321,546
固定負債合計	5,212,643	3,986,404
負債合計	21,300,726	16,702,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,456	1,250,456
資本剰余金	1,000,345	1,000,345
利益剰余金	2,463,729	2,911,393
株主資本合計	4,714,532	5,162,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,573	26,831
その他の包括利益累計額合計	36,573	26,831
新株予約権	21,215	23,244
少数株主持分	511,508	479,439
純資産合計	5,283,829	5,691,712
負債純資産合計	26,584,556	22,394,083

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,196,266	18,644,010
売上原価	8,663,525	14,681,610
売上総利益	2,532,741	3,962,399
販売費及び一般管理費	2,228,306	3,395,534
営業利益	304,435	566,865
営業外収益		
受取利息	4,299	3,629
負ののれん償却額	9,722	6,481
貸倒引当金戻入額	-	10,357
償却債権取立益	-	6,148
助成金収入	4,184	3,230
その他	9,537	5,681
営業外収益合計	27,744	35,527
営業外費用		
支払利息	37,809	38,853
支払手数料	2,636	2,896
持分法による投資損失	10,235	11,489
その他	5,864	314
営業外費用合計	56,546	53,552
経常利益	275,632	548,840
特別利益		
投資有価証券売却益	1,631	1,587
固定資産売却益	-	312
特別利益合計	1,631	1,900
特別損失		
固定資産除却損	6,245	25
投資有価証券評価損	-	3,765
特別損失合計	6,245	3,791
税金等調整前四半期純利益	271,018	546,949
法人税、住民税及び事業税	10,952	64,135
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	10,952	64,135
少数株主損益調整前四半期純利益	260,066	482,813
少数株主利益又は少数株主損失()	6,225	7,186
四半期純利益	266,292	475,626

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	260,066	482,813
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,354	9,171
その他の包括利益合計	13,354	9,171
四半期包括利益	246,712	473,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,632	465,884
少数株主に係る四半期包括利益	7,920	7,757

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変動はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金のうち232,800千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
 - (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額(劣後特約に基づく借入債務を除く)について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。

2. 長期借入金のうち1,415,555千円(1年内返済予定額を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	64,522千円	122,003千円
のれんの償却額	62,847千円	97,319千円
負ののれんの償却額	9,722千円	6,481千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,962	60	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,680,079	2,495,903	20,284	-	11,196,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,680,079	2,495,903	20,284	-	11,196,266
セグメント利益	233,359	84,839	2,855	16,620	304,435

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 16,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,962,721	2,670,572	10,716	-	18,644,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,962,721	2,670,572	10,716	-	18,644,010
セグメント利益	462,712	132,252	2,459	30,559	566,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 30,559千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各報告セグメントに直課できない一般管理費については、各報告セグメントに予定配賦していましたが、当第1四半期連結会計期間より、親会社管理部門に係る費用等一部の一般管理費については配賦不能費として「調整額」に含め、それ以外については各報告セグメントに実績配賦することに変更しました。

これは、企業買収による事業拡大を機に配賦方法の見直しを検討した結果、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するためであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も、変更後の配賦方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	571円52銭	1,020円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,292	475,626
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,292	475,626
普通株式の期中平均株式数(株)	465,936	466,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	567円40銭	1,012円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,383	3,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。